

論文審査の結果の要旨

氏名 岩村 英之

本論文は、欧州で成立したような主権国家間の通貨統合の「政治経済的な意義」を、理論モデルを用いた分析によって明らかにしている。本論文の貢献は、「最適通貨圏の理論」が経済的側面のみ注目してきたのに対して、国際政治と国際経済とが相互作用する政治経済的状况の中で通貨統合の意義を再検討し、金融政策における交渉力拡大という新たな効果を分析した点にある。

最初に、政治経済的観点から通貨統合にアプローチする研究が整理され、本論文の仮説が提示される。欧州通貨統合の政治経済的側面に注目した研究は、主に政治学・国際関係論において蓄積されてきたが、それらが大きく2つの類型に分かれることが示された。すなわち、(1)通貨統合が合意へと至る政治過程に注目するものと、(2)通貨統合によって影響を受ける政治過程全般（たとえば金融政策や貿易政策をめぐる政治過程）に注目するものである。政治経済的観点から欧州通貨統合研究は雑然としていて、統一的視点からの整理はほとんどなされていなかったが、通貨統合研究の重要な発展可能性のひとつであることは多くの研究者の共通認識であった。本論文はこれらを整理することで、特に第2のアプローチが最適通貨圏の理論との融合可能性を持つこと、それにもかかわらず理論化が相対的にはるかに不足していることを指摘し、政治経済分析の今後の展望を提示することに成功している。

続いて、第2のアプローチによって提示される仮説の中で、特に「通貨統合は金融政策をめぐる国際政治において統合参加国の交渉力を拡大することで、参加国の経済厚生を改善する」という仮説が注目される。本論文では、この仮説を検討するための「金融政策の国際政治経済モデル」が構築された。モデルは、金融政策の国際的連関を記述する経済モデルと、金融政策をめぐる各国当局間の交渉を記述するモデルを組み合わせたものである。経済モデルとしてマンデル＝フレミング・モデルを、交渉モデルとしてナッシュ交渉解を採用している。モデルの特徴は、金融政策の決定を金融当局間の「交渉」の結果として定式化することで、国際政治を明示的に導入していることである。これによって、金融政策をめぐる国際政治と国際経済の相互作用を追うことが可能となり、したがって交渉力と通貨統合の関係を把握することが可能となっている。

金融政策の国際的連関を記述するモデルは経済学においても多数提示されているが、それらはほとんど金融政策の決定を非協力ゲームとして定式化しているため、国際間の政治的な力関係を扱う余地はない。また、国際政治学や国際関係論におけるモデルは、ほとんどの場合数学的定式化がなされておらず、またなされていたとしても経済モデルの部分が捨象されてしまうことが多い。本論文のモデルは、両者がある程度単純化することで統合

された数理的モデルを構築し、政治と経済の相互作用を記述することに成功している。

最後に、このモデルを用いたシミュレーション分析によって、本論文は通貨統合の政治経済的意義の存在を明らかにしている。すなわち、通貨統合は交渉の結果を統合参加国にとって有利化し、ほとんどのケースで統合参加国の交渉力を改善することが数量的に確認された。また、これらの効果は、統合参加国の域内貿易依存度が高いほど、そして統合される経済の規模が大きいほど、より強く現れるとの結果も得られた。一方で、統合参加国間の経済規模に非対称性が存在するとき、通貨統合は通貨同盟内の交渉力を変化させるため、必ずしも全ての参加国が統合の利益を享受できない可能性があることが示された。しかし、統合に対するこうした障害も、同盟全体の経済規模が拡大することで克服可能となるとの結果も得られている。

これらの結果は、経済的観点からの判定では合理化することが困難な欧州通貨統合が、政治経済的観点からは合理化できる可能性を示唆している。また、第三国への影響に関する結果は、欧州通貨統合が欧州以外の地域における通貨統合を刺激する可能性も示唆するものである。これは、現在議論が活発化しつつある東アジア地域での共通通貨の成立可能性にも即座に適用可能であり、今後の通貨統合研究の展望を示したという評価を本論文に与えることを可能とするものである。

「第三国への対抗手段としての通貨統合」という政治経済的な便益に関する仮説は、政治学・国際関係論・経済史の研究においては頻繁に議論されてきたが、経済学の理論研究において取り上げられることは極めて稀であり、モデル化に至ってはほとんど皆無であった。本論文の最大の貢献は、こうした経済学以外の分野における議論を踏まえた上で、仮説の妥当性を経済理論に立脚した数学モデルによって検討し、積極的評価を与えた点にある。実際に本論文は、経済学から見れば通貨統合の新たな意義を示したことが、政治学・国際関係論・経済史から見ればその仮説に理論的定式化を行ったことがそれぞれ評価され、両分野においてその価値を認められるであろう。この点で、本論文は「学融合」への第1段階と評価することが可能であり、「国際協力学」の名に相応しいものとなっている。

もとより、本論文にはいくつかの改善すべき点も存在する。第一に、「貨幣」の扱い方について不十分な感が残ることは否めない。本論文は、通貨統合の「金融政策の統一」という側面に焦点を当てているが、「貨幣の統一」という側面も同様に重要であり、両側面からの評価を合わせてはじめて通貨統合の総合的評価は可能となるであろう。第二に、政治経済的効果の発生メカニズムの追求においても、政治的要因からの分析において改善の余地がある。とはいえ、既述の通り、これまで政治学、経済学それぞれの分野から多様な主張がなされるにとどまっていた通貨統合の政治経済的な意義について、経済理論に基づいた政治経済モデルを構築し、理論的な見通しを与えたことは高く評価すべきである。以上により、審査委員会は、著者が博士（国際協力学）の学位を取得するに相応しい水準にあるという結論に到達した。